

港湾隣接地域内における構築物の建設について

港湾区域(公有水面)及び港湾区域に隣接する地域(陸域)を保全するため、港湾法の規定に基づき運河等の水陸境界線から一定の地域を**港湾隣接地域**に指定しています。

この港湾隣接地域内(水陸境界線から メートル)において**1平方メートル**につき

0.5トン以上の荷重を有する構築物を建設しようとする場合には、知事の許可が必要になります(港湾法第37条、港湾法施行令第14条)。

この規制は護岸、防潮堤等の外郭施設を保全するためのものであり、構築物の設計に当たっては、この点を十分考慮してください。

～手続の流れ～

1 事前協議

- (1) 先ずは、**港湾局港湾経営部経営課指導担当**(電話03(5320)5551)まで、許可申請の要否を確認した上で、事前協議の予約をしてください。
- (2) 関係部所の担当とともに許可申請に向けた打合せを行っていきます。建物及び建物基礎杭と護岸構造物との間に必要な離隔の取り方、その他技術的な課題も含めて協議します。技術審査は、**港湾局港湾整備部技術管理課審査担当**が行います。

2 申請

事前協議を踏まえた上で提出書類を整え、次の表により申請してください。

なお、提出された書類は返却いたしません。

	港湾隣接地域と海岸保全区域が重複して指定されている場合	港湾隣接地域のみ指定されている場合
申請先	東京港建設事務所 高潮対策センター防災担当 所在地:江東区辰巳1-1-33 最寄駅:東京メトロ有楽町線辰巳駅 電 話:03(3521)3013	港湾局港湾経営部 経営課指導担当 所在地:新宿区西新宿2-8-1 東京都庁第2本庁舎8階南 電 話:03(5320)5551
提出部数	正本1部、副本3部(計4部)	正本1部、副本2部(計3部)
提出書類	① 申請書 所定の様式 ② 添付図書 目次、概要・位置図、添付図面(平面図・立面図・断面図・杭伏図・基礎梁伏図)、護岸建物関連図、排水系統図、護岸の現況写真(撮影位置図)、工程表、山留計画図、構造計算書、その他	

添付図面の標高は、A.P.表示で行ってください。(A.P.±0メートルは荒川河口における最低潮位を意味し、A.P.+2.10メートルは朔望平均満潮位で、水陸境界の基準水位になっています。)

3 許 可

申請書受理後、標準処理期間(20日間)で港湾経営部経営課指導担当から許可書を交付します。ただし、次に掲げる日数は、標準処理期間に算入しません。

- ① 東京都の休日に関する条例第1条に定める休日の日数
- ② 申請書又は添付書類の不備等により補正に要した日数

4 工事監督

許可後、次の表に示す担当の工事監督を受けて、工事を行ってください。

	港湾隣接地域と海岸保全区域が重複して指定されている場合	港湾隣接地域のみ指定されている場合
工事監督担当	<p>東京港建設事務所 高潮対策センター維持保全担当</p> <p>所在地:江東区辰巳1-1-33 最寄駅:東京メトロ有楽町線辰巳駅 電話:03(3521)3026</p>	<p>東京港管理事務所 施設補修課工務担当</p> <p>所在地:港区港南3-9-56 最寄駅:JR 品川駅発都バス港南四丁目 電話:03(5463)0235</p>

- (1) 工事開始前には、工事監督担当に**工事着手届**及び**施工計画書**(所定の様式)を提出してください。
- (2) 工事の内容によって、護岸の変位測定の許可条件が付される場合がありますが、測定方法については、工事監督員の指示に従ってください。
- (3) 工事内容又は工事期間等を変更する必要が生じた場合には、速やかに工事監督員に報告し、その指示に従ってください。
- (4) 工事が終了したら、速やかに工事監督担当に**工事完了届**(所定の様式)を提出し、完了検査を受けてください。

☞ 東京都港湾局公式 HP より、規制内容や港湾隣接地域の指定状況を確認いただけます。

URL <http://www.kouwan.metro.tokyo.jp/jigyo/faq/kisei/kouwan/>

(問合せ先)
東京都港湾局港湾経営部経営課指導担当
所在地:新宿区西新宿2-8-1
東京都庁第2本庁舎8階南
電話:03(5320)5551